

議会だより

No.196

12月定例会

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

一般会計補正予算など15議案を議決

令和6年第4回定例会は、12月5日から12日までの8日間の日程で開催されました。

この定例会では、議員提出議案1件のほか、町執行部から一般会計補正予算をはじめ、国民健康保険税条例の一部改正など14議案が提案され、審議の結果、全ての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は12月11日と12日に行われ、9人の議員が登壇し、町の方針をただしました。

可決した議案内容

●議員提出議案

◇議会の個人情報の保護に関する法律の一部改正
法改正により「懲役」及び「禁錮」が廃止され、「拘禁刑」に一本化されるため、条例中の用語を整理するものです。

●人事

◇公平委員会委員の選任同意
現委員が令和6年12月31日をもって任期満了となるため、左記の方を再任することに同意しました。
久保谷 六衛さん

●条例

◇地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例
公営住宅である地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する事項を定めるため、条例を制定するものです。

◇下水道事業運営審議会条例 (全部改正)

水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業を一括

●予算

◇一般会計補正予算(第4号)
歳入歳出をそれぞれ6億9千円増額し、予算総額を112億8979万1千円とするもので

◇下水道事業会計補正予算 (第1号)

3条予算において、水道事業費用を493万7千円増額し、総額を4億3946万円とするものです。

◇下水道事業運営審議会条例 (全部改正)

水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業を一括

して審議する審議会とするため改正するものです。

◇後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出をそれぞれ32万8千円増額し、予算総額を3億217万8千円とするもので

す。

◇介護保険特別会計補正予算 (第1号) 歳入歳出をそれぞれ165万9千円減額し、予算総額を19億4392万2千円とするもので

◇八千代中央土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出をそれぞれ175万3千円増額し、予算総額を1億1653万6千円とするもので

千円とするものです。

◇子育て世代移住促進住宅整備事業契約の締結 (コ・クリエーション株式会社(八千代町)と6億814万1千円で契約するもので

す。

◇地域優良賃貸住宅の指定管理者の指定 (令和7年1月から令和38年3月までの3年3カ月間、公営住宅である八千代町子育て世代移住促進住宅の管理運営を行う指定管理者として、コ・クリエーション株式会社(八千代町)を指定するもので

●その他の議案

◇地域優良賃貸住宅の指定管理者の指定
(令和7年1月から令和38年3月までの3年3カ月間、公営住宅である八千代町子育て世代移住促進住宅の管理運営を行う指定管理者として、コ・クリエーション株式会社(八千代町)を指定するもので

落排水事業収益を330万円増額し、総額を3億1022万6千円に、公共下水道事業費用を17万6千円増額し、総額を3億892万1千円に、農業集落排水事業費用を330万円増額し、総額を3億1079万3千円とするもので

です。

令和6年12月（第4回）定例会 議案審議結果

賛否の分かれた議案

○賛成 × 反対 欠欠席 一議長は採決に加わらない。



あかおぎ たえ こ
赤萩 妃子 議員

書かない窓口導入について

町政を問う！ 一般質問に9名が登壇

◇移動期日前投票所導入について

町民くらしの部長 戸籍住民課では、クラウド簡単窓口システムを導入し、端末機1台が常時稼働しています。住民の方が各種証明書の交付申請をする際に、役場窓口において、本人確認書を備え付けの読み取り機に通すことにより、各種申請書類に住所、氏名、生年月日などを反映させ、作成される仕組みとなつていて、

◇移動期日前投票所導入について

総務部長 移動期日前投票所の導入については、投票の秘密保持やプライバシーの保護、また二重投票の防止などを考慮する必要があるとともに、導入に関してのコストや人材確保などの課題もあるのが現状です。今後は、近隣自治体の動向や町民の皆様のニーズなどを把握し、調査検討を進めてまいります。

町長 1人でも多くの方が投票できる環境の整備が行政の役割だと考えます。今後も各種啓発に取り組み、全体の投票率向上に努めます。また、移動期日前投票所についても、慎重に検討を進めてまいります。

投票しやすい環境の整備が不可欠です。県内の自治体でも高校や商業施設などに、移動期日前投票所を導入していくます。投票箱を積んだバスやワゴン車を利用した移動期日前投票所の導入が効果的と考えます。町の見解を伺います。

危機管理監の設置について



やなか りく 理矩 議員

思います。

◇全天候型遊び場の設置について

近年、自衛隊での勤務経験がある方を災害時に住民の生命・財産を守る即戦力として採用する自治体が増えています。人件費の問題もありますが、地域防災マネージャー制度を活用し、危機管理監として採用すれば、特別交付税の対象となり、少ない負担で人材を確保できるのではないか。

町長 今後も激甚化する大規模災害が発生するとの予測の中で、防災、危機管理のプロフェッショナル人材を配置することは非常に重要です。また、近隣自治体との連携という部分においても大きな効果を發揮すると考えます。危機管理監の設置に関しては、積極的に進めてまいりたいと

本町では、子育て施策の拡充を進めていますが、子どもたちが遊べる場所が乏しくなついて、そうした場所を求める声が多く聞こえます。遊び場が増えることで、親子で安心して八千代町で暮らすことにつながると考えますが、設置についての考え方をお聞きします。

町長 未来を担う子どもたちにとって健やかな身体と社会性を育む上で遊び場の環境を整備していくことは重要なことだと認識しています。子どもたちが体を動かして遊ぶことにより、体力や運動能力向上に繋がり、同年齢や異なる年齢の子どもたちとの交流を通じて様々な経験を積み重ねることにより、コミュニケーション能力や協調性を育みます。また、天候に左右さ

近年、地域の活性化を図るために、各自治体が様々な賑わい創出事業を展開しています。しかしながら、単なる自己満足になっているケースも多く、その効果については疑



おおさと たけし 岳史 議員

問が残ります。本来の賑わい創出事業とは、自治体内外で満足せず、県内はもとより県外からも多くの人々を集客し、見て、体験して、食べて、楽しんでいただき、その町の素晴らしさを知っていたことがあります。町長の考えを聞くことです。町長の考えを

町長 イベントの本旨は県内外から人を呼び、町の良さを知つてもらうことという点については大里議員と同じ考え方です。それに加えて八千代

町長 これまで祭りの盛り上げに、露天商、地元飲食店、キッズチラーカーが一体となってお祭りを盛り上げることが理想ではないでしょうか。

町長 イベントの本旨は県内外から人を呼び、町の良さを知つてもらうことという点については大里議員と同じ考え方です。それに加えて八千代

町長 未来を担う子どもたちにとって健やかな身体と社会性を育む上で遊び場の環境を整備していくことは重要なことだと認識しています。子どもたちが体を動かして遊ぶことにより、体力や運動能力向上に繋がり、同年齢や異なる年齢の子どもたちとの交流を通じて様々な経験を積み重ねることにより、コミュニケーション能力や協調性を育みます。また、天候に左右さ

町のお祭りは露天商の出店が中心で、地元飲食店やキッ

チルカーの参加が少ない状況ですか?」という声が多く聞かれます。その一因として、出店料の高さや、参加条件の厳しさがあるのではないかと感じています。私自身も、他の地域のお祭りを見てきましたが、地元飲食店やキッズチルカーが参加することで、地元の魅力が伝わり、さらに盛り上がっている印象を受けます。露天商、地元飲食店、キッズチラーカーが一体となってお祭りを盛り上げることが理想ではないでしょうか。

町長 これまで祭りの盛り上げに、露天商、地元飲食店、キッズチラーカーが一体となってお祭りを盛り上げることが理想ではないでしょうか。

農商工連携と農産物のブランド化について



安田 忠司 議員

や小規模事業者が抱える課題や事業継承に対する考え方を把握し、今後の政策や取り組みの参考にしたいと考えています。

商工業者、農業者を取り巻く経営環境は、少子高齢化による生産人口の減少など大きく変化しています。その中で持続的に発展していくためには、経営環境の変化に対応した既存事業の見直しや新たな分野等への進出が考えられます。そのためには経営者や従業員がリスクリミングによるITスキルやマーケティング等の新たな知識習得や地域資源を活用した付加価値の高い商品づくりが必要です。また、町内事業者の現状把握や後継者支援にも取り組むべきと考えます。

産業建設部長 現在、商工会と連携し、商工会会員を対象に事業継承に関するアンケート調査を実施しています。この調査は、町内の中小企業者

町長 本町の発展には農業（第1次産業）を軸に、第2次・第3次産業のバランスが重要です。6次産業化やブランド化、企業誘致を進めるとともに、地区計画の導入による土地活用で商業施設の誘致や新規創業を促進し、持続可能な地域づくりを目指します。

◇八千代町の活性化について
旧中山家住宅の活用が課題となっていますが、今後どうしていくのでしょうか。また、指定管理者が運営する憩遊館について、運営状況や今後の計画をお聞かせください。これらは、地域経済の活性化や文化活動の拠点として、非常に大きな意味を持っていると考えます。

八千代町地域防災計画について



増田 光利 議員

町の防災計画は見直しが進められているのでしょうか。また、SNSの活用について、災害時の情報収集には有用ですが、デマや誤情報の拡散も懸念されます。この課題に対してどのように対応する予定かお聞きします。

八千代町の地域防災計画は、平成30年3月の八千代町防災会議策定のものが最終版とされています。茨城県地域防災計画が令和6年3月に改定されたことを受け、八千代

町長 憩遊館については、指定管理者であるクリーン工房や、地域おこし協力隊の活躍もあって、徐々に賑わいを取り戻しつつあると感じています。今後は施設の改修整備や知名度向上にも取り組んでより多くの方に満足していただきたいと思っています。旧中山家住宅についても、検討委員会の意見や町民の声をしっかりと聞きながら、地域全体に良い影響をもたらすような活用方法を考えていきたいと思います。

総務部長 防災情報を防災行政無線、メール、LINE、フェイスブックなどで同時配信していますが、登録者数が

693名と少ないため、今後は啓発活動を強化し、登録者を増やしていく方針です。また、災害時に誤った情報が拡散されないよう、関係機関との連携を強化し、正確な情報の発信に努めています。

◇役場職員の労務管理の実態について
府舎周辺を夜間に通ると、遅くまで照明がついていることがよくあります。これを見て、役場職員が長時間働いているのではないかと心配しています。現状をお聞きします。

町長 風水害や地震への対応強化が重要な課題であり、地域防災計画の改定を進めています。新たな防災拠点の整備や外国人対応の推進、下妻市・常総市との防災連携協定を活用し、地域の防災力強化を目指しています。また、防災の基本は「自助共助」であり、町民一人ひとりの防災意識を高めるために、マイ・タームラインの普及や地域での防災訓練、学習機会を提供し、町民参加型の防災活動を推進してきます。

総務部長 時間外労働の実態については、業務内容や時期によつて異なります。各所属部署により時間外勤務が多くなる時期もあり、選挙や新型コロナワクチン接種の時期など、勤務時間が多くなる月もあります。勤務時間が過重労働にならないよう労務管理を徹底する上で、職員の健康を守り、ワーカーライフバランスの実現を推進するよう努めます。

保健センターの利用状況について

高齢者福祉について



えのもと てつろう
榎本 哲朗 議員

保健センターで実施される健康づくり事業は予約制となっていますが、なぜ予約制にしているのか、その理由と導入時期についてお聞きします。予約制により、急な体調不良で参加できない場合、次回まで待たなければならず、利用機会を逃す恐れがあります。さらに、相談の多くは午前中に限定されていますが、この時間帯に制限を設けている理由についてもお聞きします。より多くの方に利用していくために、時間帯や予約制に関する改善策を伺います。

ことで、スムーズかつ適切な対応を行っています。これにより、参加人数や準備物の調整が可能となり、安全で効率的な実施が確保されています。現在、事業の多くは午前中のみ実施されていますが、実施時間の延長や回数を増やすには、事業に携わるスタッフの確保が課題です。フリーリールムについては、今後受付方法などを見直し、より利用しやすく改善する予定です。

◇子育て交流サロン管理事業について

子育て交流サロン管理事業は、町長が掲げた公約の一つである「安心子育てと住み続けられるまちづくり」の一環

だと思います。本町では、子育て相談や小さい子を持つ親子の居場所が充実しているとの評判が広がるよう、国や県の補助金を積極的に活用し、幅広い子育て事業の展開を期待しています。事業内容と今後の進捗状況についてお聞き伺います。

保険福祉部長 子育て交流サロンは、妊娠期から子育て中の親子が気軽に集まり、情報交換や相談を行う場です。9月議会で補正予算が可決され、西豊田地区の旧駐在所を改修し、令和7年3月の完成を目指しています。サロンの利用は週3日、午前10時から午後3時までで、料金は無料です。運営は子育てサポートの協力を得て、フリースペースの開放や育児相談、イベントなどをを行う予定です。

国の待遇改善加算は一部の事業所にしか恩恵がないので、介護報酬の引き上げを求めるべきだと思います。介護保険制度は本来、国が50%を負担すべきであり、現在の負担割合のままでは問題があります。

介護業界の人材不足は深刻です。世田谷区のように自治体独自の支援を行っている例があります。給付金の支給や賃金補助などを行っているところもありますが、こうした

します。



あかつか ちなつ
赤塚 千夏 議員

支援策を町としても検討すべきではないでしょうか。

する可能性が懸念されます。町としては雇用対策を進め、国に報酬引き上げや負担割合の改善を求めます。

◇マイナ保険証について

マイナ保険証の一本化により、全国でトラブルが相次いでいます。直近の利用率と資格認証エラー等のトラブルの報告はありますか。さらに、国の方針で資格確認書の送付対象が拡大される中、本町での準備状況や、全員への送付も検討すべきです。

町民くらしの部長 本町のマ

イナ保険証利用率は、国民健康保険で15.1%、後期高齢者医療保険で12.8%です。12月2日から9日までの間に、オンライン資格確認に関する問い合わせが7件ありました。また、資格確認書は法律上、電子資格確認が受けられない方に限り発行可能ですが。ただし、後期高齢者医療保険では、新たに75歳になつた方等に来年の7月末までは暫定措置として、マイナ保険証登録をしてあっても資格確認書が発行されます。

保健福祉部長 保健センターの健康づくり事業は、令和2年7月から新型コロナウイルス対策として予約制を導入し、事前に担当保健師を割り振る

ことで、スムーズかつ適切な対応を行っています。これにより、参加人数や準備物の調整が可能となり、安全で効率的な実施が確保されています。現在、事業の多くは午前中のみ実施されていますが、実施時間の延長や回数を増やすには、事業に携わるスタッフの確保が課題です。フリーリールムについては、今後受付方法などを見直し、より利用しやすく改善する予定です。

◇子育て交流サロン管理事業について

子育て交流サロン管理事業は、町長が掲げた公約の一つである「安心子育てと住み続

けられるまちづくり」の一環だと思います。本町では、子育て相談や小さい子を持つ親子の居場所が充実しているとの評判が広がるよう、国や県の補助金を積極的に活用し、幅広い子育て事業の展開を期待しています。事業内容と今後の進捗状況についてお聞き伺います。

保険福祉部長 子育て交流サロンは、妊娠期から子育て中の親子が気軽に集まり、情報交換や相談を行う場です。9月議会で補正予算が可決され、西豊田地区の旧駐在所を改修し、令和7年3月の完成を目指しています。サロンの利用は週3日、午前10時から午後3時までで、料金は無料です。運営は子育てサポートの協力を得て、フリースペースの開放や育児相談、イベントなどをを行う予定です。

国の待遇改善加算は一部の事業所にしか恩恵がないので、介護報酬の引き上げを求めるべきだと思います。介護保険制度は本来、国が50%を負担すべきであり、現在の負担割合のままでは問題があります。

します。



えのもと てつろう
榎本 哲朗 議員

保健センターで実施される健康づくり事業は予約制となっていますが、なぜ予約制にしているのか、その理由と導入時期についてお聞きします。予約制により、急な体調不良で参

加できない場合、次回まで待たなければならず、利用機会を逃す恐れがあります。さらに、相談の多くは午前中に限定されていますが、この時間帯に制限を設けている理由についてもお聞きします。より多くの方に利用していくために、時間帯や予約制に関する改善策を伺います。

◇子育て交流サロン管理事業について

子育て交流サロン管理事業は、町長が掲げた公約の一つである「安心子育てと住み続

けられるまちづくり」の一環だと思います。本町では、子育て相談や小さい子を持つ親

子の居場所が充実しているとの評判が広がるよう、国や県の補助金を積極的に活用し、幅広い子育て事業の展開を期待しています。事業内容と今後の進捗状況についてお聞き伺います。

保険福祉部長 保健センターの健康づくり事業は、令和2年7月から新型コロナウイルス対策として予約制を導入し、事前に担当保健師を割り振る

ことで、スムーズかつ適切な対応を行っています。これにより、参加人数や準備物の調整が可能となり、安全で効率的な実施が確保されています。現在、事業の多くは午前中のみ実施されていますが、実施時間の延長や回数を増やすには、事業に携わるスタッフの確保が課題です。フリーリールムについては、今後受付方法などを見直し、より利用しやすく改善する予定です。

保険福祉部長 保健センターの健康づくり事業は、令和2年7月から新型コロナウイルス対策として予約制を導入し、事前に担当保健師を割り振る

新型コロナウイルス感染症定期予防接種について

八千代町の農業について



よしだ やすお
吉田 安夫 議員

負担請求書と予診票が保健センターに送付されます。予診票には、実施場所、医師名、接種年月日、製薬会社名、ワクチン名、ロット番号などが記載されています。



おおくぼ としお
大久保 敏夫 議員

性に大きな影響を及ぼす恐れがあります。特に、農業労働力の不足が顕著になつてゐる中で、技能実習生の受け入れが増加していることについて、町としてどのように捉えているのでしょうか。

・定期予防接種実施要領の対象者への意思確認について

・予防接種健康被害救済制度の被害者認定数について

保健福祉部長 接種の意思確認は医師が行い、予診票の「接種希望書」欄に署名する形となります。効果と副反応のリ

スクを比較し、接種は本人の
判断に委ねられます。

・本年10月から現在までの予防接種者数について

保健福祉部長 12月10日時点
での接種者数は815人で、
対象者6655人にに対する接
種率は12.25%です。

・利用医療機関から町への報
告内容について

保健福祉部長 医療機関から
は月に一度、接種費用の公費

町民くらしの部長 本町の
総人口は2万1062人
で、そのうち外国人の人口
は2020人です。外国人
の割合は9.6%となりま
す。また、町全体の世帯数は
8433世帯で、外国人世帯
は1745世帯です。外国人
世帯の割合は20.7%です。

◇外国人世帯の実態について

・外国人の町税の納税額及び
国民健康保険税の納税額と割
合について

町民くらしの部長 令和5
年の町税の納税額は合計
1255万5993円でした。
た。また、国民健康保険税の
納税額は5619万8600
円で、全体の8・6%を占め
ています。

農業の担い手が減少する中、技能実習生の増加は必然です。今後も基幹産業である農業を維持していくためにも、行政としてさまざまな支援等をしていくとほしいと思

町長かつて稻作農家が中心だった八千代町は、昭和40

年代後半から50年代にかけ、畠作農家が霞ヶ浦用水の導入と土地改良を進め、成長を遂げました。しかし一方で、稻作農家は米の価格低迷により、所得が減少し、現在では大きな差が生じていると考えています。今後、八千代町を農業の町として活性化するためには、稻作農業を強化し、近代的な技術や方法を導入する必要があります。また、農業の経営面積が小さい稻作農家が食べていけない現状に対しては、支援策が必要だと感じています。八千代町は、梨や白菜などの銘柄産地の指定を受けた茨城県を代表する産地ではありますが、近代化を進め、農家が儲かる仕組みを作ることが求められています。そのためには、農業後継者の確保や労働力の補充が重要であり、技能実習生の活用も選択肢となるでしょう。最終的に、農業を守り発展させるために、国の方針に基づき、地域農業の活性化に向けて取り組みたいと考えています。